

平成20年度 第2回 沖縄21世紀ビジョン懇話会

日時 平成20年8月12日(火)

午後3時02分～5時06分

場所 県庁6階第1特別会議室

○上原部長 知事が10分から15分ぐらい遅れるということですので、その間を利用して、これからのスケジュールも含めて、ビジョン策定に向けた取り組みについていくつか決まりましたので、説明したいと思います。

スケジュール表が配られていると思いますけれども、A4の横長のものです。資料-1ですね。

この②の「沖縄県振興審議会への諮問」という項目ですが、沖縄県振興審議会に公式の県の振興計画であるとか、分野別計画をかけますけれども、21世紀ビジョンもそこに諮問をして、来年答申をしてもらうということになります。

お手元にメンバー表も配られていると思っておりますけれども、24名の皆さんを委員として、今、決裁を回しているところですが、この表のとおりになると思っております。

特徴的なことは、このメンバー表の21、22、23、24が公募委員ということです。小論文を募集しまして審査しました。21名の応募がありまして、当初は2人予定していたんですが、中身が素晴らしかったので、4名にしました。

このメンバーでこれから今年度は2回ぐらい。第1回を9月中旬に立ち上げたいと思っています。そのあと2月に中間的な素案をつくって、それを提案したいというふうに思っております。審議会はそういう頻度でしか開けませんけれども、その下の総合部会というのをつくります。ある意味実動部隊ですが、この委員の中からどなたか入ってもらおうと思っております。あとでご意見を聞かせてください。ぜひ、私は入りたいという方があれば。部会はこれから来年3月までに5、6回開催するということになります。実質的にはそこで審議をするということになります。

それで、この審議会がスタートしたら、この懇話会はどうなるんだということになります。前回は申し上げましたけれども、この審議会の審議に向けたいろんな案をつくっていくうえで、そのネタといいますか、キーワードなど、提案されたものをまとめて審議会での議論に反映させていきたいということでもあります。審議会がスタートすると、21世紀ビ

ジョンの実質的な審議はそこでやります。

では、この懇話会はどうするのかというふうになりますが、あと1回はやりたいと思っています。そのあとどういう形でするのは、後ほどご意見等をお聞かせいただきたいんですけども、引き続き必要じゃないかと一番主張しておられるのが、知事ですので、考え方を聞かないといけません。その際、「21世紀ビジョン懇話会」という名称はやるか、人選もこのままのメンバーなのか、特に安里君なんかは大変ビジーになるので厳しいということであれば、人選も入れ替えて存続させるか。その辺は最終的に知事の意向に従いたいと思いますけど、そういう状況です。

沖縄振興審議会は、現在の振興計画をつくるときに、あるいは総点検の時も開いているのかな。本当に何年に1回しか開かない審議会なんですよ。従来は50名近くいたんです。しかし、50名も人が集まるともう議論にならないから半分にしました。

もう1つ、メンバーは組織のヘッドが中心でした。経済界だったら、会長や理事長とかだったんですが、専務理事とか常任幹事とか、あと建設業界は仲本君みたいな若い積極的な意見を持っているメンバーを入れて人選したつもりです。

従来ですと、市長会とかあるいは町村会、市議会議長会とか町村議会議長4名を入れていましたけれども、今回は少なくして2人ということにいたしております。

それと、実質的な議論を行う総合部会ですが、12、13名の人選を今進めております。いろんな方から推薦等あるいは自薦等があれば受け付けております。ご提案等あるいは自分がぜひ入ってみたいということであれば、事務局までメールでも結構ですのでお願いします。

あと、これは知事に報告しないといけませんけれども、広報活動をこれまでにないような形で、「21世紀ビジョン」という初めての取り組みですので、テレビとか新聞報道を使って大々的にやっていきたいと、予算の範囲内ではありますけどやっていきたいと思っています。委託業者は決まったんですよ。

○エマエンタープライズ（原） エンタープライズの原と申します。

○エマエンタープライズ（渡辺） エンタープライズの渡辺と申します。

○エマエンタープライズ（原） このたびこの施策の広告等を担当させていただきます。よろしく願いいたします。

○上原部長 もう何やるかは決まっていますか。これから、例えばこういうことをやったほうがいいんじゃないかという提案があれば、どうぞ。

○事務局（嵩原） その点はこれからです。

○白石委員 今まで、これ何回かやってきたやつ、ここにペーパーをもらったんですけど、これを踏まえてやるんですか、この懇話会というのは。あれはあれで、これはこれでただの定義なんで。

○上原部長 我々が21世紀ビジョンの素案をつくっていくわけですよ。この懇話会では、例えば体系化した議論を僕らはやってきてないので、だからパッチワークの中で、この部分、例えば白石さんの意見はここに入っているよということになります。

○白石委員 それはまあいくつかあるんですけど、今度新しく具体的につくるところは、これはこれでまったく別個にやる話なんですか。

○上原部長 そうそう、体系化していくということです。

○白石委員 体系化したものをつくるということですか。

○安里委員 今部会がいくつありましたっけ。総合だけですか

○上原部長 そうそう、総合だけ。拡散するよりはその方がいいかなと思っています。

○安里委員 前、もっと多くなかったですか。

○事務局（大城） 前は7部会です。

○白石委員 ここまでやってきたやつが、まったく別のところに置いといて、一からやるんだったら意味ないじゃないですか。

○上原部長 色濃く反映させたいと思います。

○白石委員 それは体系的に見るとおもしろいですね。

○上原部長 先程も言いましたが、これからはあと1回やろうと思っています。さっきパッチワークと言ったでしょう。出していただきたいのは、こういうキーワードがありますよと、コンセプトがありますよと、そのための施策の方向はこういうふうな例えば国際交流の展開とか、それに具体的なプロジェクトはこういうのがありますよと。自分は今具体的な事業を考えていますよと。ここの部分に入れてもいいし、理念のところでは自分はこういうふうと考えていますよと、それをあとでみんな体系化するなかで反映させていきたいと思っています。

○白石委員 ビジョンですからある程度見えなければいけないですよ。そのために、公募を入れるんじゃないですか。なので、改めてきょう始まる前にあわてて読んできたんですけど、2011年は大変だとか、道州制の絡みの問題だとか、経済性の問題だとか、いろんな問題が出てきているんですけど、ある意味県民意識をしっかりと変えなければいけな

いという啓発という部分は、どうしてもやっぱり県民参加でやっていかないと、今のシステムだけではうまくいかないですよというのがどこかに見え隠れしてくるんですけど。

○上原部長　今、考えているのは、現状認識をきちんとしたいというのがありますよね。それを踏まえて、例えば何もしないで手を打たないと、どういう未来になるのか。「21世紀日本のビジョン」の中にもあるけれども、「避けるべきシナリオ」も想定してみたい。

○白石委員　だから、そこはちゃんと危機意識を共有しないと、総花で、きれいな話でやってもだめじゃないですか。いい悪いは別にしても、グッドジョブ運動みたいなのをやっていたら、最初は「へえー、何だこれは」と思ったんですけど、それなりに動いてくるとそれなりのことにはやっぱりなってくるので、それはそれで僕はいいかなと思っているんですよ。ただ、問題はやっぱり県民の人たちに何を伝えるかという話だと思うんですよ。このビジョンの中にも入っていましたが、今までのこうトラックレコードではだめですよという話はやっぱり一応入れておかないといけないし、そのことが前提のビジョンの議論をしていかないと。体系的にするにしても。

だから、この4人の方というのは、どういうオピニオンを持っているのか僕はわかりませんが、かなりいいという話なので、ぜひ見させてもらいたいんですけど。

そこがちゃんと反映されていって、覚悟を持ってきちっと県民一体になってやっていきましょうみたいな話になるんだったら、それはそれで大いに結構じゃないかなと思うんですけど。

○上原部長　施策の体系化というのは、それはもう最後のところでやればいいんですよ。ネタというか、そういうのがどれぐらい集められるかということでしょう。そのうえで課題設定、アジェンダセッティングというか、どういうところに我々はスポットを当てていくんだというようなことをこれまでも議論してきたし、これからも議論していきたいと思っています。そのうえでさっき言った、避けるべきシナリオとか、あるいはこういうことをやれば望ましい将来像が実現できるという結論に至ればいいと思っています。

○白石委員　前提になるのは、そのまんまでいくと夕張みたいになっちゃいますよとか、そういう話ですよ。わかりませんが。そこは押さえて議論して、したがって主役はやっぱり県民の人たちが主役にならなければいけないという議論にならないと、誰かお上がつくってきたやつだからこれでいいでしょうという話の議論だったら、このビジョンの意味はないですから、そこはちゃんとしっかり押さえて、悪いシナリオなら悪いシナリオなりに、悪いシナリオをちゃんと伝えないと、今ある環境とか生活というのが、相手の条件

下できたんですけど、その条件下というのが崩れようとしているというのは前提に置かないといけないですよ。それが全然知られていないというのがやっぱり一番の問題じゃないですか。振計にしても何にしても、この議論の中に出てきているのは。そこはしっかり伝えないと、放っておいてもほかの人がやってくれるよ系が今までの話で、とりあえず今まで何とかありましたという話なんですけど、これからはそうじゃないですよというところは、やっぱりまん真ん中からそれをやっていかないと、それはそうとしてという形でオブラートに包んでビジョンを書きましょうといっても、きれいな話ばかりたくさん出てくるような感じがするんですけど。

○上原部長 だから、プロセスもそういうことでどんどん公開をするし、時間をかけてやると思ってますけども、これはまあ個人的な僕の意見ですけど、できたらビジョンの冊子、常に本棚に並べられていて、座右の書として、いつでも引き出して読みたくなるような内容のあるものをつくらないといけないと思っています。

○宮崎委員 今までのものは、何か選択と集中という名の下に、きれいにできていたと思うんですよ。この会議でも選択と集中が十分でなかったという話はした記憶があるんですけども、ただこのビジョン懇は、良くも悪くも総論系だったと思うんですよ。まあ、それでいいんだというふうな話であったので、総論がばんばん咲いていたということだと思うんですね。だから今度、各論に落とし込んでいって、この総論で出た話をどうやって具体化して、もっと精緻にしていくかということが次に求められていると思うんですよ。そこをやらないと、ある意味言いたい放題言っただけという形になるので、そのつなぎをきっちりやるということが一番今重要なんでしょうね。

○上原部長 そういうことからすると、具体的なガバナンスのあり方、例えば道州制みたいな、その是非はともかくとして、そういうのがもう出てきましたからね。

そこで何らかの意思を明らかにしないといけないから、我々はどういう道州制を望むのか明確にする。まあ道州制で留まるかどうかは別にして。そのためにビジョンというものをつくって、それを実現していくガバナンスのあり方はこうだということを並行してやらないといけない。

実は、今月の23日に県が初めての道州制のシンポジウムをやります。自民党はちゃんと案をつくっていますが、たまたま西銘恒三郎氏がその推進本部の事務局長代理をやっているので、彼に基調報告をしてもらいます。また、民間経済同友会を中心につくっている道州制の懇話会なんですけど、その座長の仲地先生と2人に基調講演をしてもらって、あ

とパネリストに宮崎氏が入って、僕がコーディネートするシンポジウムを23日にやるんですよ。だから、そういう意味ではきちっと動いてきているんじゃないかな。理念の部分というのと仕組みの部分というのが一体となっただけ。

振興計画みたいに法律に従って国がつくってくれますよというルールが敷かれたようなものではなくて、道も自分で切り拓いていくような形の、本当におもしろいと言えばおもしろいし、重いと言えば重いし。そういう道を我々は共に歩んでいきましょうというエールの交換をいろんな機会で行ってきた。

岸さんに伺いたいのですが、知事が景気対策の話をしているものだから、行政として、いま取り組むべきものは何かということから始めていただきます。

○岸委員 ちょっと内部のことだから言えないこともいっぱいあって、本当のことを必要があれば後で言いますが、今お話を伺ってすごく気になったのが、間違いなく残念ながらこれから中央での議論は、いろんな意味で多分すごくぶれると思います。今、実際ぶれ出しています。ではそれが、日本の将来、例えば2030年を考えたら、いい方向かといえ間違いなく違うだろうと思っていますので、この審議会がまさにこれから始まるのと。この世の中の議論がだいたいぶれ出す中で始まるのが、まさにぶれ続ける中でまとめる感じになってくるだろうなと思った場合に、それに変わりに引きずられないようにすること、それは総論レベルもそうですし、各論レベルもそうですし、そこをちゃんとできるかどうかというのが実はすごい大事だなと思っています、メンバーをざっと見させていただいた限り、どこまでちゃんと頑張れるかというのがよくわからないんですけど、正直言ってこれからすごく全体が悪くなります。自信を持って言いますが、景気はこれからはもっと悪くなりますから、そういう中で政策の方向がぶれますから、政治もぶれますから、もうそういう兆候がいっぱいありますので、いかにそれに引きずられないようにするかというのをまさにこれは委員どうこうよりも、上原部長筆頭に事務局のほうで頑張っていたかといえ結構しんどいと思います。

○上原部長 2030年という長期スパンの将来像を描く、その前に世の中がおかしくなりかけているというか、格差問題をはじめ、いろんな課題が噴出している。もう若い連中が将来に夢や希望が持てないようなそういう社会状況が生まれつつあるわけですから、この部分というのもきちっと把握、分析しながらやらないと、何のために未来図をつくったか。ここで足元がガタガタになっているということでは、将来を展望している場合じゃないとの声も出てくる。

○安里委員 世の中とあまり乖離しすぎても怖いんだよね。理想と現実がどんどんどんどん乖離して行って。

○岸委員 ビジョンをつくる場合って、たぶん2つ大事な要素があって、1つはまさにある意味で現状分析ですよ。それは現状把握でしっかりやらなくてはいけない。では問題は、ビジョンとってある程度先のことを書く場合に、現在の延長になるんですか。またはそれと違った部分が入りますかという価値判断の問題が入ってきますので、現状分析をしっかりやるのは当然のことで、よく霞ヶ関のほうでやっちゃうのが、現状の延長でしかものを考えないで、結局とんちんかんまたは妥協的なことをやっちゃう。

7月に出した「新・前川レポート」というのは、原案は死ぬほど出来が悪かったんです。これは話にならないぐらい。内閣府の役人が、もう与野党うるさい中で現状の延長で、これぐらいならまあめませんかなというのをやって、内部の委員の数名が大騒ぎして、中で頑張ってくれて、各論はそれでもだめだったんですが、総論はある程度まともに出来たんですね。だから、そういう形でやっぱり、残念ながら現状分析の価値判断は二段階がある中で、どっちを間違えても結局はつらい。ぎりぎり間に合って総論はみっともないレベルでは発表できたんですけども、そういうふうにならんと価値判断を含めうまくやっていくというのは、意外とこれ大変。特にすごく世の中が曲がってしまう方向に今ありますので、そういうのを考えると、それをいかに守っていただけるかというのがあって、委員の中でそれを守れる人がどれだけいるのかわからないというのがありますので、こういう若いメンバーが集まっている会議というのは、そこをうまく活用していただいたほうがいいんじゃないのかなという気はするんですね。

○白石委員 県外にいても景況感がものすごく悪くなっているのは事実なので、旅行の部分も今のところ数はきているんですよ。今のところ数はきているんですけど、ちょっと先は赤の点滅、東京が風邪をひいたら沖縄が肺炎になるような話ですから、観光で言えば。その意味ではちょっと警戒警報ですよ。足元の話だけをすれば。今のところオイルサーチャージで海外へ行くのが、これ高くて無理だわというのでこっちのほうにこぼれてきている部分、上から落ちてきている部分と、この料金だったら沖縄へ来ていたわよねというのが、これはやめて伊豆・箱根に行こうという部分でこぼれている部分。入ってくるのと落ちてくる部分のバランスが今のところ入ってくる部分がいいのかなという。それで海外からのクルーズ船の5時間ぐらいのやつが数だけはきているというふうに見えますけども。

○安里委員 全国で見ると、沖縄はまだまともですよ。まだまだ。ほかの地方はひどい

ですよ。これが、景気が悪くなるという話の中で、間違いなく政治がそこに作用するじゃないですか。その現状の対策を講じなくてはいけないという課題が見えてくるのだけれども、そこに戦略が全くなければ、その対策に追われてすべてがパッチワークになっちゃうじゃない。先にビジョンを描けという、一緒にビジョンを描ける話になっていくはずなので、彼らは彼らでこの理屈で物事を進めちゃうんじゃないですか。

○岸委員　　そうですね。

○安里委員　　先に戦が控えているところがあるものですから。だから政局も様々変化が激しくなってくるでしょうし、そういうタイミングでこのビジョンをつくっていくことの難しさというのは。

○岸委員　　すごい一番難しいタイミングになっちゃいますよね。

○安里委員　　必ず、100人の意見を聞いたなら体制はもうそこにぶれるのは間違いない話ですから。

○岸委員　　100%ぶれますね。

○白石委員　　各論のほうにいっちゃう。

○安里委員　　未来に責任を持った人間なんかが、どこまでコミットするかによって対策を戦略に変えることが出来るんじゃないかなという気がしますけどね。

政治家もたいがい1年先の話にしか今関心がないので、1回この手を打ったときに次に

○山内委員　　私が、洋服業界の間から言わせてもらおうと、先月、東京で大きな展示会に行ってきたんですけど、ほんとに東京の内地の大きいメーカーの方が、ほんとに元気がないんですよ。相談してくるのが、「革靴が売れない。安い靴しか売れない。いいコートが売れない。高いものがもうまったく売れなくなった」という話ばかりなんですよ。一番元気があったなと思ったのが、中国人のバイヤーだったんですよ。でも、バイヤーではないんですよ。「その他」のカードを付けているんですよ。一般人なんですよ。一般人はほんとはこの会場に入れないにもかかわらず、すごい多くの一般人が入ってきて、主催者の方に「なんで一般人を入れるんですか」と言ったら、「彼らは300万から400万金を積んでいる。だからこの商品全部買い上げます」と言う、「あなたは売りますか」と言うから「売ります」と言ったら、「でしよう、だから一般人を入れるんですよ」と言われたんですよ。

○白石委員　　バイヤーと一緒にだね。

○山内委員　　バイヤーではないんですけど、家族に配る分でこの人たちはお土産で買っていくからという話をされたときに、決しておしゃれではないんですよ。ヴィトンのバッ

グをハイウェストに着けていたり、ちょっとヴィトンがかわいそうだなというような着け方をしているんですよ。どっちを選択するかということなんですけど、私がブランドイメージを守るために売らないということもできると思うんですけども、やっぱりどっちを取るんだろうと。私のところには来なかったんですけど。

○白石委員　まあ中国の消費はものすごいんですよ、確かに。この間の経済同友会で、不動産フォーラムというのでパネリストでやらされたんですけど、やっぱり業界の中に日本のバブルはなぜスタートしてどうやって解決したのか的な、何かちょっと怖いなどという感じがやっぱり何となく聞こえるんだよね。いつまで一本調子でこうやって上がるのかねというのはありますね。

○山内委員　すごいです。メイドインジャパンをほしがって、中国はつくるどころじゃなくなっているんだなというのをすごく感じました。バイヤーになってますね。

○白石委員　でも内需依存って難しいんですか、もう。内需に変えるというのは。

○岸委員　できます。できるけども、それに必要なこと、政策をやっていないというのは正直言って今の現状で、だからこそ過去の6年間の景気拡大は、結局、円安を基盤にすると。しかも80年代の分散_____それを変えるべき時期にきて、やれる方法もあるんですけども、残念ながら中央はそういう感覚が弱い。やらないからこそ本当は地方のほうが早くやらないと、地方の都市の生き残りのためにはしんどい。

○白石委員　そう思いますよ、ほんとに。だから、こんなに外の話で全部ぶれていると何もできないじゃないですか。内需型に転換していくという目線はやっぱり必要なんじゃないかなと思っているんですけど、なかなかそういう形にならないですかね。

○岸委員　しかも、政策に頼らないで自分たちでできることっていっぱいありますから、それでやったほうが安全ですよ。なんとなれば、やっぱり中央で議論しちゃうと、輸出型の産業のほうが影響力を持っているという現実がありますので。

○白石委員　岸さん、沖縄をずっと見てきて、今言っている部分で沖縄に提案というのはないんですか。

○岸委員　いっぱいありますけれども、今それを言ってもいいんですけども、それを言っていてここに反映されないのも寂しいですからね。(笑) 様子を見て。反映してくれるならいくらでも言いますけどね。

○白石委員　いや、するでしょう。

○上原部長　します。(笑)

○白石委員 今の問題からリードして将来の話じゃないですか。やっぱり構造的に絶対おかしな話にもなっている国全体が。まあ世界もそうですけれど、やっぱりそこと無関係にある程度やらないと、観光も輸出産業と一緒にですから、その意味で言うと。それはやっぱり向こうの景気にインカムの部分では左右されます。数はそれなりに保てるはずなんですけどたぶん単価は落ちるだろうと思います。

Aクラスだというふうにやっていた、前に銀座でヴィトンのバッグばかり買っていた人が、ヴィトンから一つ落としてユニクロまではいかないにしても一つ下げると。今、旅行の世界でも「安・近・短」というなんか日本人なんだなと思うんですけど、3日だったものを2日ですとか、このクラスだったのを一つ下げるとか、やらないわけじゃないんだけどやっぱり旅というのは必要不可欠なものだという前提はあるんですが、それはそれとして生活防衛感がやっぱり働いてくるので、ワンランクずつ落ちてくるという感じにはなっているんですね。ただその部分が落ちてても、やっぱりエネルギーコストが高騰しているんで、エラフィーク?というんですか、価格は落ちてこないんで、そうすると残費(ザンピ)はそのまま。やっぱりずっとこれが続いていくと、おそらく数も落ちてくるという理屈になるのかなと思っています。

○安里委員 そこはあちらにもあって、ただ国内向けのキャリアのサーチャージと海外のキャリアのサーチャージの差というのが実はあって、どこかで平準化してくると、その部分が飲み込みだすとやっぱりそれは戻りますから、意外といわれているのが団塊の世代の人たちの旅というのは、海外のほうはあまり落ちてないみたいです。やっぱり10万、20万高くなっても、一生もんだという考え方で行くのはやっぱり行っているというふうには聞いていますね。

一応それは外部環境に守られて、今、沖縄というのはそれなりにいけているんですけど、まんまずっといくかどうかというと、これはちょっとクエスチョンマークがあります。それぐらい景況感というのは悪くなっているということです。

なので、だからじゃキャンペーンしましょうって、確かにキャンペーンしたから来るといってもないんです。そこはやっぱり知恵の使いどころじゃないかなと思いますけど。

○岸委員 やっぱりある程度高いレベルが続くのは間違いないですよ。それは別に油だけに限定された話じゃなくて、何しろ一次産品全般でそういうふうになり得るよねと。

ただ問題は、日本はやっぱり輸入物以外はデフレなんです。賃金はどっちかといえば下がっているんです。インフレとデフレが同居する世界が来ているんですね。それが、交易

条件がすごく悪くなっている、そういう中でどう生きていくの。

特に地方の問題で考えた場合には、そういう道州制の問題があるけども、同時に権限の問題、税源の問題がいっぱいありますよねと。その中でどういう方向を目指していくのと、その場合どういうふう生きていくのと。すごく例えが悪いけれども、今まではやっぱり強いパパがいたわけですね。強いパパはもう強くないんですね。そういう中で、じゃあパパはリストラにあいました。そういう中でどういうふう生きていこうかという現実論を言っていないと、その中で夢ばかり言っても、結局、パパはもう体力へろへろです。よくわけのわからない日経とかが、日本金融資産1,500兆あるとか言っていますけども、こんなばかな幻想はなくて、あと10年以内に国の債務も1,500兆になるんですね。全部チャラになるんです。その中で地方はどうするのかというのは結構大変な問題なんですよ。

それを、残念ながら業界団体代表が、うちの業界にお金くださいとか、社会保障を増やしてくださいとかいうことを言っていて、持つはずがないんです。夢は語れるけれど、どこかでそれは破綻しますからね。それをどこまで言える度胸があるのかということですね。

逆に言えば、やりようをちゃんとやれば、十分民間の力で強くなる部分があるんですよ。それをちゃんとと言えるのか、やれるのか次第ですよ。それは、予算に頼ったほうが楽ですから。笑い話で、地方分権の議論をやっている、意外と多くの知事は権限とかほしくないんですよ。権限をたくさんきたら責任もきっちゃうから。霞ヶ関が責任もってくれたら助かるんですよ。いろんな地方を見ていましてそれが実は地方の趨勢です。

○白石委員　それでは意味ないですよ。

○岸委員　まったく意味ないです。

○白石委員　だから、そこは選択肢だと思うんですよ。今までどおりをやって弱いままでぶら下がるのか、そうじゃなくてとりあえず自分でバイトして、苦学してもやっていくのかという話じゃないですか。

○岸委員　そうです、そうです。

○白石委員　その分自分の責任は自分で、言うべきことは言うし、やるべきことはやるというのが本来のスタンスじゃないと、この道州制は意味がないじゃないですか。

○安里委員　各都道府県で格付けしたらおもしろいけどね。

○岸委員　そういう時代が絶対来ると思いますよ。債権に関しては。

○白石委員　だから、シミュレーションだと思うんですよ。それでどっちがいいの、という話じゃないのかな。

○宮崎委員 その格付けをしていたら、少なくとも財務事情はみんなC、C、Cになっちゃうかもしれないね。客観的な評価は可能なわけだし、今の話なんかだったら、ほんとに分権を進めようとするときの抵抗勢力がどこにあるのかということですよ。やっぱりこのビジョンの意味が次に県民の皆さんに伝わったときに、意味が出得ると思うのは、カルチャーを醸成していくというんですかね、そういうことにもっと担いがシフトしていくことが。

○上原委員 カルチャーを醸成していくですか。醸成？

○宮崎委員 そう。要するに今、例えばここの中に出てきたことの1つには、危機感を共有しようというのがあったと思うんですけど、これも重要な県民意識であったりとか、そういうことを前提に2030年でもいいし、ある限られたときを1つの目標ターゲットに絞って、我々がどう生きていくのか、どういう地域を子供たちに残すのかということを真剣に考えていくという、こういうのってあまりないと思うんですよ。みんなが本当に腹を割って危機感を共有し合ってやるというカルチャーをこの島からつくっていくというのが必要じゃないかなと僕は思うんだけど。いい危機的時期にきていると思うんですよ。

○上江洲委員 いいふうにこの沖縄の県民性を利用できたらいいですよ。みんな一致団結とか助け合いの精神というのは、昔から根付いているものを、県が大きなアピールをして、じゃそれに向かってみんなでがんばろうっていけるパワーを1つにまとめられるような。

○白石委員 悪いということだけは認識しなくてはいけない。悪いだけで終わっちゃったら希望も何もないでしょう。

○安里委員 つい、ナンクルナイサ（なんとなるさ）で。

○白石委員 でも、ナンクルナイサというのはある意味一定レベルではいいんだけど。例えば今の所得が急に五分之一になりますとって、ナンクルナサイでいけるのという話。

○上江洲委員 やっぱり危機的状況を見据えて。

○山内委員 こういう会議って、やっぱり私たちも上の方々としゃべる機会ってないじゃないですか。私はすごくここに来ていろんなことを学んで、またスタッフだったり若い子たち、生徒だったり、伝えたりしているつもりなんです。こういうちっちゃなコミュニティって大切だと。今白石さんともつながって、いろいろやろうとしているじゃないですか。そういうところからいろんな人がつながってって、かっこいい大人を見たいというのはすごくありますよね。引っ張ってくれる大人を見たら、私たちも下を引っ張れるし、

これがどんどん沖縄っぽい産業とかにつながっていけばなととても感じるんですけど。

○白石委員 どの時代でも全部だめってことはないわけで、だからそこなんですよね。あとは地域の格差もあるし、だから県の議論も大事なんですけど、もう1つ下りと今度は市町村の議論はどこまでいっているんですかという話にやっぱりなると思うんですよ、最終的には。まあ孫みたいなものですがね、国が親であったら。子供でそのまた子供。

でもこの単位って、地方の人は地方で地方のロジックってやっぱりあるし、深度にも差があるので、今こうやっているような議論というのを、もう1つ下まで落としていってもう少し小さい単位で、つまり地方は地方の独自性をちゃんと踏まえたうえで、今の期間を共有した動きというのをやっていったらどうかなと思いますけど。

県がこう、わーっと振っていても「いや、うちは違うよ」とかあるじゃないですか。やっぱり地域によって地域間格差、全部に俯瞰して同じことがある中でも通用するかというと、通用しないところと通用するところとやっぱりあるんですよね。それは、同じ議論の構成の中で、もう1つ下まで下りていくようにしていかないと、なかなか具体的な話になっていかないんじゃないかなと。そうすると結果的に、業界団体の「うち、こんなに困っています」みたいな話ばかりになってしまうと、さっき岸さんが言ったみたいな話になっちゃって、よくわからなくなっちゃうんじゃないかなという恐れがあるんじゃないかなと思いますけど。

○岸委員 県民議論としては難しいんですよね。平場でとにかく何も言わないで、とにかくみんな意見を言ってくださいと言ったら、大多数が年金を上げてくれとか、それこそいろんな医療保障とか、健康保険の割合を下げてくださいとか、中小企業はつらいから補助金とか融資を出してくださいとか、やっぱりそういう「くれ、くれ」になっちゃうんですよね。それは大多数そうなる。それもやむを得ないことなんですけども、そうならないような形に県民議論を仕掛けないと、当然苦しいところが「くれ」というのは当たり前のことなんですけども、そうじゃない部分、本来目指すべき方向というのを見えるようにしないとやっぱりしんどいなという気はするんですよね。

○白石委員 今まで県単位で観光系でいろんなことをやらせてもらったんですけど、やっぱりそうすると、どうしても出てくるのは地方のところで、やっぱり広げるためには地方に1つモデルをつくって、その地域のモデルで1つ先行事例という言い方は変ですけど、成功モデルというんですかね。これが全部の市町村に通じるかどうかは別にして、できるところからまずやっていくという議論も僕はありだと思います。例えば観光バリアフ

リーみたいなやつもそうですし、全部でやろうとしても地域がまたいでいるので出来ないとかいうのも当然ある。じゃあ石垣島にしましろうとかいってやったんですけど、それで1つ形になれば、今度はこれをコピーしてこっち側にもっていきようとか、同じようなコピーではできないので少し持っていったんだけど、これはこっち側の地域に合わせて少し直そうとかという議論にはできるんじゃないかなと思いますけど。じゃないと、なかなか、みんなこうやっていくと、結局業界でやるか、大きなエリアの北部・中部・南部・離島というふうな形で、我々の特殊性をみたいな話になるか、そうじゃなかったら全体的に社会保障がどうかという話の、非常に総論の話で、じゃあどこから原資出すかと、こういう話になっちゃうんで、いつも議論が循環するんじゃないかなと思うんですけど。でも、それでは議論のための議論になってしまうので、やっぱり答えを出していかないとだめだと思っんですよ。出しながら、2030年を見据えるという。

○開委員 小さくても1つの事業とか、1つの何かをみんなでやっていくという中で意識が変わっていくと思うんです。小さくてもいいから成功事例をつくと確実に変わります。要するにみんなでやって達成した喜び。その喜びがあるとまた次にじゃあ今度はこういうことができるよねと、これやってみようというような広がりが出てくると思うんです。

昨日、ダリを沖縄に残そう運動の総決起大会がありましたけど、この事業を通じて思ったのは、やっぱり意識が変わるということが目に見えて起こっていることなんですよ。ですから、例えば業界の大御所の皆さんも、「えーっ、2億円なんか集まるわけがないじゃない。2万人なんてとても無理だよ。この短い期間でこんなの買えるわけないよ」とおっしゃっていた方が、そうじゃないかもしれないって変化する。みんながその気になって、こんなに意欲を持って、情熱を持って、思いを持って、未来の子供たちに残そうというんだったら、これは何とかしなくてはと。自分もやるという発言に変わってっていくんですよ。

この活動に参加したいろんな業界、団体、そして、若者が世代を越えて動いているんですが、それぞれ自分の活動の母体を持っていたり、仲間がいたり、そこで動き始めた輪が広がっていったら、結構なものになるんじゃないかと思うんですよ。

こういうふう意識が変わっていくことによって、例えば沖縄のビジョンをつくるにあたって、こんな問題についてはどうだろうというのも、これで活動した人たちの中に投げかけたら、それこそいろんな声が上がって来ると思いますし、JCでも今回代表として参加してもらおうという形になりましたけれども、そういう若者のグループも、大人のグルー

プも、業界も集まって、何かを始めたら、こんな動きの中から見えてくることがあるんじゃないかなという気がします。昨日、改めて思いましたね。

○白石委員 よそ者がスタートして、ばか者が入って、最後に若者で。よそ者がいて、ばか者がいて、若者がいていいじゃないですか。

○岸委員 ちなみに、この審議会の委員って、平均年齢は何歳ですか。たぶん、今すぐわからないと思います。いいです。言いたいポイントは、今いろんなメディアの世論調査であるとか、ほかのいろんな調査を見ていると、明らかに年齢層によって言っている方向性が違うんです。残念ながら現実として高齢の方ほど、もうすでに勝ち組で、年金ももらえるし勝ち逃げ組みなんですけど、やっぱり自分たちの将来のために、孫の世代にツケ回しなんかいくらでもしていいから今ちゃんとやろうよという感じになっていまして、若い世代は実は違う意見であるケースが明らかに出ておまして、この委員のやり方は縦割りのやり方、これはこれで当然大事なんですけども、ただ平均年齢は結構高いんだろうなと思うわけですね。そういう横割りの世代による意見の差というのが意外と見えない可能性があるんで、そういう部分をうまく県民議論のほうで補完していただいたほうがいいのかなという気がしますね。

○上原部長 委員の平均年齢は、56.8歳です。

○岸委員 それぐらいでしょう。ほとんどは勝ち逃げなんですよ。だから大体言うことは決まるんですよ。

○上原部長 さっき言いましたけれども、何とかの会長とか理事長の職を当てたのに比べると、今回は10歳ぐらいはたぶん若返ってくるだろうなと思っています。

○岸委員 そういうのはやむを得ないことですので、やっぱり県民議論をそういう横割り、世代別の考えというのはぜひ把握されたほうがいいと思いますね。

○上原部長 政党もそうだし、大差はないんで、これから本当に世代間が対立するという構図なんですか。

○白石委員 農業を変えるなんていうのを日曜日にやっていたけど、若い人たちが国を頼ったらもう無理だからといって、自分たちで計画生産して自分たちでやっていくんだというようなことをやっていたけども、まさしく農業だけではないんですけど、追い詰められるとやっぱり人間は変わるじゃないですか。逆に沖縄の人は割と追い詰められていないんですよ。その追い詰められた感がなくて、何とかなっちゃう感のほうが強くて、それで暮らしていけるならいいんですけど、そうじゃないというのが前提の議論にしない

と、なかなか追い詰められるまで待つのかよってという話になってしまうし、岸さんの話からすると、少なくともお父さんである国という部分からすれば、かなり早いタイミングで追い詰められてくるんじゃないかなっていう想定はしていたほうがいいし、やっぱり人間はそれをわかっているんだったら先に準備しておくほうがいいという議論を、このビジョンの中でやっていたほうがいいんじゃないかな。だから、そこは岸さんの言うとおりでと思いますけど、もう少し世代を若いところは若いところで、これはこれでいいんですけど、今危機的な議論というのをちゃんと投げ込んだ形のバクとしてのビジョンづくりというふうにやらないと、何かうまくいかないような気もしないでもないです。でも、その議論をやっている中を、ちゃんと公開してちゃんと県民議論にしていくという伝え方を、そのプロセスを伝えていかないと、誰か人がつくったものを「あ、そうか、お上が決めたことだからしゃあないわ」という世界ではもうだめじゃないですか。そのためにわざわざこういったビジョンをつくり始めたんだから、そのプロセスをすごく大事にしたほうがいいんじゃないかなと思いますけども。

○宮崎委員 地域づくりをしていくとき、沖縄の歴史を見ると、僕は、ずっとナンクルナイサ的ではなかったと思うんですよね。だから、さっきカルチャーを醸成したいなというふうに思うのは、こういう民主主義が広まってきている時代状況の中で政治決定をしていくときに、やっぱり県民や国民の意識というものをそこに反映していくわけですよね。だからもう少し、いろんな情報をもっと的確に提供して、三司官をはじめとする一部の人たちだけがすごく危機意識を持って国づくりをしていたというところから、21世紀になって、もっと広い県民層の中にも同じような意識や情報を持った人たちが適切な危機感みたいなものを持って情報選択、政治選択をしていくというような、そういう意識の層というのを、今の若い人たちの農業の話もそうだと思うけど、どんどんつくっていくというのも、今こういう議論をしている人間の1つの役割じゃないかなと思うんですよ。

だから、広報的なものというのがすごく重要だなというふうに思うし、そういうものを何か実現を期していきたいなというふうに思うんですけよね。

○上原部長 情報を共有するというか、認識を共有するということは、それは役職というかポジションにかかわらず、責任を分かち合うということじゃないかなと思います。

(仲井真知事着席)

○仲井真知事 もう大体終わりですね。

○上原部長 それでは、議論は白熱しておりますけれども、知事もお見えですので、知

事のためにとっておいたテーマで議論をしたいと思っております。

まず前回5月26日からもう2カ月半経過いたしました。その間の県政の動きといいますか、振興策に関連した事項をいくつかピックアップして報告しておきます。これは恒例ではありますけれども、1つは、県議会議員選挙がありまして、与野党逆転と。

○仲井真知事 負けちゃったんだよね。いやはや。

○上原部長 ただちに6月議会に開会しましたけれども。

○仲井真知事 かわいがってもらっています。

○上原部長 普天間基地の辺野古移設反対とか、あといろいろ条例も出しましたけれども、継続審議になったり修正されたりということで、今後の県政運営はなかなか厳しいなということがありました。

あとは、もう全国的なそういうふうな議論が始まっていますけれども、原油高等で契機減速、経済がどんどん落ちてきているという中で、沖縄でも例えば大手海運業界の有村産業が破産するとか、あと航空路線もかなりこれから縮小されます。国土交省が認可を出してますけどね。あと、せっかく貨物基地をつくろうとしたら、ギャラクシーエアラインズが廃業ということ等あります。それから農林水産業もかなり衰退しているという中で、知事からも言われていますが、景気対策をどうするかということが、今、国のほうでも議論されまして、それによつてはこれまでの構造改革といったもののゆくえがどうなるか、先ほども言いましたように、岸さんから口火を切ってもらいたいと思っておりますけれども、その一方で、そういう中でも光が見えてきたというのは、こういう国内便の減便の中で香港エクスプレスが毎日飛ぶということがありまして、やっぱり東アジアに展開していくということで可能性がふくらんでいく期待感があります。

○仲井真知事 4月のスタートの時には1週2便だったよね。4便になって、今毎日飛んでいる。

○上原部長 先週、知事に随行して21年度の国庫予算の要求をしてきました。目玉もないといいますが、そもそも今頃から目玉があるのがおかしい話で、ある程度基盤整備は済んでますが、さりながら3%の公共事業がカット。2%は枠で結局5%のカットということで、知事からその辺何とか食い止めろと言われてます。構造的な問題がありまして、なかなか個別の事業をつなげただけではしょうがないので、これから分権議論とも含めて、当然、将来ビジョンともからめて事業やプロジェクトを検討したいと考えています。

あとビッグニュースとして、安里委員がいよいよJICの会頭に正式に決まりました。ま

ずはその決意等を含めて、発言願います。

○安里委員 今、急なふりで、何を言っているのかわかりませんが、おかげさまで7月5日に無事2009年度の社団法人日本青年会議所の会頭職を沖縄で初めて担うことになりました。沖縄でその運動が始まって50年の節目の年ですし、日本で生まれて60年、わが国でそういう活動が生まれて60年の節目でもありますし、いろんな節目節目がある年で、薩摩から侵攻を受けて400年とか、あるいは廃藩置県で沖縄県になって130年とか、いろんな意味合いのある年に、そういう要職を沖縄から担えるということは、ひとつの天命的なものを感じながら、沖縄の僕らのジェネレーションに対していろんな意味で勇気づけられるきっかけになるかなというふうに思っております。いずれにしても、受けたからには国益に寄与する運動ですから、全国各地、世界各国を飛び回りながら、自分の目で確認して一つ一つ同じジェネレーションに対しての投げかけにつなげていければというふうに思っておりますので、引き続きまたいろんな意味で知恵を授けていただいて、沖縄も捨てたもんじゃないなというふうなことを全国に訴えていきたいというふうに思っておりますので、身を律しながら日々精進してまいることをお誓い申し上げまして決意に代えます。ありがとうございました。

○上原部長 それでは、もうすでに議論に入っていますけれども、正式に始めたいと思います。

前回に引き続き、お互いでそれぞれがこういう課題があるよと、提案があるよということで、自由に意見を言っていただきたいということです。

○仲井真知事 そうね、落ちているのがあるかもしれないしね。何か全然専門ではないものにもコメントしてもらったほうがいいし、いろんなことをね。

○上原部長 さっき報告しましたがけれどもね、ここに来ていろんな構造的な問題というのが、すでに出てきたということ。あるいはさっきの香港じゃないですけど、沖縄の可能性というのもちびつとは見えてきたということで、長期ビジョンをめぐる論点というのが、明らかになりつつあるんじゃないか。そういう意味ではまさに時至りという感じがありますけれども、先ほど触れましたように、内閣が改造しまして景気対策が上げ潮派とか何とかといろいろありますが、そういうその景気対策が争点になりつつありますけれども、それによって今後の構造改革のゆくえといったものもどうなるか気になるころではあります。公共事業等のあり方なども絡めまして、まずは岸さんから課題を提起していただきたい。切り出していただければと思っています。

○岸委員 ちょっと言いにくいんですよ。メディアの方のいる前で言えない話がいっぱいあるものでして、非常に言いにくいんですけど、だからって出なくていいんですけど。支障のない範囲で言えば、内閣改造をしまして、これから景気対策をやります。経済は今後悪くなっていきますけれども、残念ながら政策の方向性はわかりやすく言えば90年代に逆戻りする可能性がすごく出てきていますねと。詳しい中身をあえて言うことはしませんけども、それが本当に正しいのか。正しい方向に行くだろうか。これもあえて多くは言いませんが、一言だけ株式市場は、そういった政策は一切評価しません。逆にマイナスに働きます。少なくともそういうことをやって、実際、国民が財布の紐を緩めるかといったらそういうこともありません。残念ながら、そこは方向性がちょっと違ってきちゃっているなど。それが、たぶんしばらく今後続きます。それが残念ながらリアリティになっちゃってますので、そういう中で、まさにビジョンをつくるスケジュールに入ってきたという場合に、それにいかに引きずられないようにするのかということが大事だよ。さっき知事がいらっしゃる前に申し上げたんですけども、審議会の委員のメンバーを見させていただいて、多分平均年齢が結構高いと思うんですね。大体、世の中の役所の審議会はそういうものだから、それはそれで全然どうこう言う気はなくて、大事なポイントは、今いろんな新聞の世論調査とか、いろんな白書のデータとかを見ている限り、明らかにいわゆる高齢の世代と若い世代では、意見、求める政策の方向性が違ってきます。ある種、高齢者、これはもうわかりやすく言えば勝ち逃げの世代です。この勝ち逃げの世代は、自分たちが生きている間、いかに給付を増やしてもらおうか。自分の子供、孫の世代に付け回しても全然OKよという感じ、そこまで悪気はないんですけども、結果的にそういう方向になっています。わかる人はそういうことを求めています。

審議会の委員でこういう縦割り、分野別というのは当然やむを得ないと思いますけども、実はいろんなデータからも、明らかに世代による意見の相違というのは出てきておりますので、たぶんこれを平均すれば年齢は高いほう、勝ち逃げ世代ですので、若い世代、まさに10年後、20年後に沖縄の中心にいる世代の意見が反映されるように、県民議論とかを活用してやっていただきたいというふうに思っています。

景気対策の中身とか、政治がどうだとか全部言えますけども、メディアの皆さんがいたらまずいものでして、すみません。

○上原部長 今岸さんの話で僕もびっくりしたんですけども、漁業・水産業って構造的な課題が山積しているように感じます。今度、漁業に直接補填するわけでしょう。100円で売

れた魚の25円しか水産業者に渡らない。あとはもう流通でコストが跳ね上がるという話がある。だから、単なる燃料補填だけじゃなくて、まさに構造改革じゃないけど、水産業者がやっていけるような金の出し方というのは、何か策はあるんですかね。

○岸委員 あります。やりようがあるはずだし、ある種、ここまで原油が上がったら大変なんですけど、だから最近もう下がってますよね。本当はもっとやりようがあるはずなんですけども、残念ながらあれも一日ストライキを打ったら2週間で700億円出てきましたと。要は、ごね得みたいなのが出てますよね。あれが今後ほかの業界に広がるのはすごい怖いなと思ってますけども、当然、苦しいのをしのぐために、ある程度のお金が必要なんです。ただ、そもそもあのレベルが必要だったのか、もう1個、構造的な問題があるんだから、それをちゃんと改造するのも入ってますか。単に省エネ努力しましょうだけでいいよね。これでははっきり言えば意味がないです。

要は、ああいう700億円をわかりやすく言えば、今の構造を変えなくて、環境がまた元に戻るまでカンフル剤を打ちましょうというのと同じなんです。でも、残念ながら、それで済むのか。そもそも一次産品高というのは続くはずですし、そういった中では構造を変えなければいけない状況になっちゃっているんですよ。

あまり具体的に言いますと支障が出ますから、わかりやすく比喻を使って言いますと、自分がかかわっている音楽産業、CDの売り上げピークは、1998年6,000億円でした。去年のCD売り上げが3,300億円です。9年間で半分です。デジタル、インターネットという環境変化に応じて、体質を変えなかった付けがこういうふうに出てしまうんです。これは一産業だけの問題じゃなくて、すべての産業、行政、全部に当てはまるんです。やっぱり環境が変わる中で、体質を変えないと、体質を変えれば伸びる分が山ほどあるのに、それを怠っていると、9年間で市場規模が半分になるようなことが起きるんです。これ以上は具体的に言うと支障があるので。

○上原部長 知事、今度トヨタに行かれましたか。

○仲井真知事 行ってきましたよ。所長にちょっとだけだけお目にかかって、沖縄においでと申し上げてきました。来てくださいと。

○上原部長 ああ、そうですか。

沖縄懇話会がまた12月にあるんですけど、そこでこの前、幹事会があつて、沖縄側から、懇話会の本土側のメンバーに製造業の誘致をよろしくというような話をされたそうです。それに対して、沖縄県はまだ製造業かというようなことを言われたそうです。

○仲井眞知事 みんな製造業のイメージがね、非常に狭いからね。

製造業といってもいくらでもあるんだから。古典的な自動車みたいな組み立てから始まってさ、それこそ伝統工芸に至るまで、いくらでもある。食品から、機械から、ケミカルから、製造業って無限に種類があるんだと、衣料も含めてさ。だから別に製造業というと、日本人は大体が自動車産業とか家電とか、工作機械とか、ああいうものをすぐイメージするからね。だけど、日本にあるような航空機産業すらないんだから。だから、古典的なものですらものすごく欠けがあるから、いくらでもやりようがあるんですよ、本来は。

○岸委員 経済的にもう持たないものというのをいくら持ってきても無理なので、例えばさっき中国の話が出たんですけれども、宜野湾で車をくっつけてやっているアミューザーという会社があるんですけど、そこが知り合いなので聞いたら、「沖縄で買わないか」というと、「いや、沖縄でこんなロングのベンツなんか乗るやつ誰もいないから、こんな道の悪いところで」と言ったら、やっぱり中国へ行ってあそこのモーターショーに行ったら、でかい車、ハマーをくっつけたものをやったら、1日に12台受注を受けたと。1台6,000万で売って7億2,000万月収上がりましたみたいな、そんな話もありまして。

○仲井眞知事 トヨタのキャンピングカーのあれなんだっつけ、あれをちょん切って作り直しているのが沖縄でやっているでしょう。

あれは、どうして沖縄ですかと、この間名古屋でセミナーとかいろいろの中で、自分たちから進出した理由をしゃべっているんだけど、基本的には、やっぱりキャンピングカー、遊びとか、こういうことはイメージがすぐ沖縄だって。沖縄1つだけ。岐阜にあるんですけど。岐阜では、岐阜県と遊びとか、キャンピングカーのイメージが合わないとか、いろいろな県を考えたら、沖縄というとまさしくぱっとみんなわかるって。

○岸委員 おそらく、レイバーコストが安いというのが大きいと思うんですよ。

○仲井眞知事 それはあるんだけど、ただこんなことを言っていた。岐阜だからトヨタがすぐ近いし、トヨタで季節工で行ってトレーニングを受けて、また帰ってきてまた行ってという、何回も繰り返す人がたくさんいるんだって。沖縄に来たときにね、みんな基本のトレーニングを全部受けているものだから、すぐ機械加工とか、基礎上げから、溶接からいろいろなあれからすぐできるんだって。特にそういう人を募集したらいっぱい集まってきたらしい。だから、ことほどさように何千人、または万と言われているんだけど、トヨタ周辺に沖縄のあれで行って残っている人もいるし、イチムドゥヤー（行ったり来たり）している人もいるから、意外にゼロからトレーニングしなくても、使いやすいというような

ことを言っていましたね。その人が社長で今そこにいるからね。

○白石委員　そこは何もなくとも来る場合と、よそも含めて融資する場合と、この間の経済同友会の中国の不動産セミナーで、県のほうも工業団地みたいなのをどうですかみたいな話をしているんだけど、中国側の人の理屈は2つあって、1つは行政的にリードするための何か優遇措置もしくは財政面の問題という、要するに自分たちに得なことはありますかとという話が1つ。もう1つはやっぱりカントリーリスクがあるので、何か起きたときにどうやってカバーすればいいんですかとという国を超えてお金を持ってくることについての、普通に考えると当たり前と思うような話ですけど、この2つが質問だったんですけど、それに対しての明確な回答というのがなかなか出ないんですよ。そこはお金を持って来るほうの理屈に合わせて物事を組み立てていかないと、なかなか継続しない。どこかに空港をつくったはいいいけど、最初は路線をやるんだけど最終的には減便しちゃうとか、切っちゃうとか、撤退しちゃうとか、それはもう企業が存続するためにはどうしてもしょうがない処置になってくるので、経済的にあわないものはこの意味で言うとやっぱり無理なんですよ。沖縄だけで言えば、僕は観光をもともとやっていますから、その部分で言うと、さっき知事がおっしゃったように、海外の部分というのは旅行マーケットはやはり広がっています。だんだん拡大しています。中国が5,000万とか言っていますが、大体4,000万ぐらいが香港・マカオなので、まだ1,000万ぐらいなんですけど。

○仲井真知事　香港に行ったら、香港の人がえらい沖縄が気に入ったと。言っていましたよ。

○白石委員　おっしゃるとおりです。それも無限にパイがあるわけではなくて、どんどん開拓していく必要があると思うんですよ。そこはやっぱり継続する限りは、飛行機会社がもうかる限りははっきり言うと拡大していくはずですよ。2便だったものが4便になったり毎日になったり。儲からないとやっぱり切っていく。その辺は飛行機会社さんもはっきり言うと、ドライという言い方は変ですけど、当たり前といえば当たり前。なので、どこに路線を引いたら継続的にもうかるかという、ここはやっぱり戦略で、どこのマーケットに路線を飛ばしたらいいか、その路線を飛ばすリードとしてどうしたらいいか。

○仲井真知事　それはそうだ。ただ、香港の人にそういうマインドなり志向があるというのは、あんまり…。我々、台湾はすぐ近場だから、その先に香港があるものだからね、僕の感覚からいったら。「へーっ」というぐらい、香港の人は。そのとき僕が会った何人かの人の話だと、おもしろいんだよ、大体、台湾は日本を勉強してきていると、だから日本

の元気がなくなると台湾も同じ志向で、中国にもものすごく投資していることは別にしても、今、香港はイギリスだから我々は志向が違うんだという。今や日本志向でなくて香港志向に変わらなければだめだという、そういう話だとかね。

それから、日本中北海道からどっから回ってきたと、東南アジアも回った、ヨーロッパも回ってきた、アメリカも行ったと、そしてはっと気がつくと何が楽しいかという、イギリス式の運転は右側だっけ、左側だっけ、同じだと。そして、子供だとか親だとか皆乗せて、大きな車でわーっと海岸とかを歩いても、沖縄の人もバーベキューやったりいろんなことをやって、場合によってはテントを張って遊んでいるでしょう。ああいうことが自由にやれるということ、しかも安全で、これが一番楽しいんだと言っていたよ。家族みんな大きなバンに乗せて、自由自在に。第一香港では免許を持っていてもほとんど運転できないってね。道のスペースがなくて。だから、自由にレンタカーできて運転して、町々、村々、海岸で自由に泊まれるというのが一番の魅力だなと言う人がいたね。

○白石委員 本当にまさしくそのとおりで、今、北海道にオーストラリアの人の町ができていとかいうのがあるじゃないですか。ニセコというところに町ができていますね。北海道の人が入植して行って。これは、こっちで言う冬ですけど、オーストラリアで言う夏、今はもう向こうは冬なんですけど。

○仲井眞知事 ちょっとごめんね。さっき上原さんが言っていた製造業の話とさっきの沖縄懇話会の話はどういう関係。

○上原部長 懇話会の主力メンバーというのは、情報や金融関係の方々が多いですよね。

○仲井眞知事 そういう人、宮内さんに、椎名さんたちだからね。だけどトヨタも入っているからね。何でトヨタみたいな会社が世界一の販売量を達成できたかというのは、先生方は書いてあるけど、普通に考えたら、戦後トヨタとか日産とかプリンスとかがいっぱいあった中で、しかもトヨタが東京ではなく名古屋でなく、もっと田舎で世界一の自動車、GMも追い抜いたというからね。販売で。何でこれが存在し得るのかというのが摩訶不思議ですな。ここの理由を説明しない限りは、製造業が日本ではもう終わりだとか、沖縄でできないなんていう理屈は本当は通らないんだよ。何でこれがあり得るか。これこそ機械工業の最たるもので、ものすごい部品が、ベアリングから始めてガラスから始まって、工作機械から、パーツから、ものすごい量の薄板とかもやるでしょう。いわゆる今や世界一。フォードやクライスターの時代はもう終わってしまって、なおホンダもあるし、日産も生き返っているし、この説明抜きで沖縄でだめだというような理屈は合わない。あまり

ものを考えてないんですよ。僕はできると。だから、今あそこの特別自由貿易地域に来て
いる一品型の、あれは何をつくるあれかなあ。精密鋳造…、何かの型をつくっているんだ
よね。何かの金属型。これをつくる装置というのは、この部屋からこの倍ぐらいあるかな、
一品ずつの生産の。これは特別自由貿易地域に来て、このままシンガポールかどこかに船
で輸出しているわけ。だから、こういうものも沖縄で普通の製造業はだめだという人はな
かなか説明できないよ。だけどこれは、沖縄に来てみんな一生懸命仕事をしようと思っ
ているからできるといっているんだ、この人がね。だから、やれば実際はできるんですよ。

○上原部長 その辺がいろんな意見があるところですけども。

やればできるというところと、これからの広がりという意味でね、アジア・中国と比較
するとどうかということだと思いが。

○仲井真知事 東苦小牧のあの空いている用地が埋まってしまっているでしょう、トヨ
タのあの工場。あれはもう売れないといつてね、世界に冠たる日本の地域振興の工場誘
致の失敗例に、ついこの間まで挙がっていた。はっと気がついたら、トントン拍子にいっ
た。何のことはない。立派なあれになっているわけですよ。ですからね。

○上原部長 福岡の大牟田もそうですよね、レクサスの工場。

○仲井真知事 要するにやろうと思えばできるんですよ、たいていのことは。だから、
ものすごい土地がある、ものすごい水がある、ものすごい大量な人間がいて、こういうの
だけは沖縄ではなかなか難しいところだけど。それ以外はね。

○上原部長 比較優位論から言うと、例えばですよ、第3次産業に100%特化するという
ことに対しては抵抗ある。それはある程度バランスよくないといかんということは、考え
ますが。

○仲井真知事 第一リスクーだって、おそらく。比較優位論って、結果論じゃないの。
僕はいつもそう思っているんだけどね。わからんもんね、やっているうちにだんだん証明
して行って、自分で競争に勝ってはじめて比較優位というのは実感するんでね。あるのか
な、一番初めに比較優位などというのは。

○上原部長 観光とかITなんていうのは、せいぜい40ぐらいまでの仕事だと、もちろ
ん管理職は何名か出てくるかしらないけれども。やっぱりどこかで転職しなければならない
という。

○白石委員 そんなことはないですよ。ぼくはITの世界は知りませんが、観光はある
意味で言うと人間が持っている最大のハイテク産業ですから。だって、同じことを言っ

でも同じ答えが返ってこないんで。コンピュータというのは、1 + 1 といったら2と必ず返ってくるじゃないですか。まったく違うんですよ、それは。だからはっきり言うと、観光のほうがITよりも人間を使った精密産業ですよ。だから、人間づくりの話にいつもなるわけで。これは今のマーケットのお客さんというのは、十人十色じゃなくて、一人十色といわれているのはまさしくその典型で、同じ人間が同じケースで同じことをやっても違う答えが返ってくる。そこをどうやって相手の気持ちを見ながら対応するかというのが高度なサービスで、そこら辺の入ってきたばかりの1年、2年の人がすぐできるというわけじゃなくて、マクドナルドみたいにマニュアルをつくれればできるという話でもないです。やっぱり経験値も必要だし、OJTも必要だし、Off-JTも必要だし、それはやはり時間がかかり必要なんで、ITの部分は正直言って僕はよくわかりません。だけど、観光の部分はいつも言われる人材が足りないとか、人材をつくっていかねばいけなといわれているゆえんというのはそこなんです。それがなかなか下の部分の技術職じゃないところの部分が割と丁稚奉公的な仕事だと、こういう話になるので最初から煙たがられるので、なかなか入ってこない、あるいは定着しないという。これは僕らにも問題があることは事実なんですけど、要は入り口の問題ではなく、出口としてこんな人間ができていって、こういうさっきの成功事例の話になりますけど、人間的成功事例というのをやっぱりつくっていくという観光の人材ですね。僕みたいにどこかのわけのわからないのが社長やって会社やっていますというのとはちょっと違って、ちゃんとこの業界のプロパーとして上がって行って、スーパーマンになっていくというんですかね。そういう部分というのは、そんなに簡単ではないし時間がかかります。だから業界としてこれは取り組まなければいけないところではあります。40過ぎがだめじゃなくて、40過ぎこそ、それは逆に必要な能力を持った人間なんで、いけばいくほどいいんですよ。人が好きじゃないといけません。

○仲井真知事 岸先生なんか東京おられてあれですか。沖縄は外から眺めておられて、ちょっと方向とか何かがちょっと違うんじゃないですかというのは、特に受ける部分はどこら辺にありますか。最近、東京で僕の昔の友達に会うと、ちょっと違うんじゃないということを言う人がいるんです。「どこが」と言うと、はっきりわからんところがあるんですがね。今、振興計画というのがあって、大体あの中にみんな詰まっているんですけどね、いろんなものが。何かちょっと違うんじゃないのという感じを持っている人が結構いますね。

○岸委員 いくつかいろんなポイントがあると思うんですけども、順番に思いつくま

ま言わせていただきますと、まず知事がおっしゃっていました製造業の問題に関しまして、実は日本は、過去ものづくり大国ではなかったんですね。そういう中でトヨタは例外的に強かった。トヨタが強かった理由というのはいろんな説があるんですけど、少なくともそれは事実としてありますので置いておくと、今後はどうだろうと考えますと、やはり残念ながら原油の値段が上がったり、為替レートの問題があったりで、明らかに交易条件は日本にとっては悪化しておりますので、かつ日雇い派遣の禁止でありますとか、いろんな雇用サイドのコストプッシュ要因も出てきていますので、製造業の少なくとも民間企業としての構造パターンを考えると、今後は、日本でつくって日本から輸出するよりも、海外で生産してとか、その生産基地を増やして、海外から海外に出しちゃうというほうが企業構造としては理にかなった形になる。そういう可能性は高くなるよねと。

だからといって、沖縄は製造業は絶対無理ですという気はありませんで、当然いろんな産業がバランスよくなってないとまずいですよね。そう考えた場合に、では地域再生をどうやるかという命題になって、ここで論点はいくつかあるんですけども、まず地域再生の成功パターンというのは、大体ヨーロッパがいっぱいありまして、それは明らかに普通産省がやったみたいに、まず産業を持ってくるということとは違いまして、やっぱり地元の文化であるとか環境を再生する。それによって人が来たい、住みたいと思うまちをつくる。それによって優秀な人に住んでもらうような方向に持っていくということをやっております、実はこれはアメリカの学者のリチャード・フロリダという人が日本の翻訳題で「クリエイティブ・クラスの世紀」で、こういうのを言っているんですけども、まさに所得が高い、付加価値が高い仕事をするのはクリエイティブ・クラスである。こういう人ほどいい住む場所を選ぶと。そういう人が住みたいという都市づくり、まちづくりをしないと、結局、その都市としての所得は増えていかないということを言っておりますので、そう考えますと、実は製造業も当然可能性としてあり得るし、大事なんですけども、いわゆる世の中でいう定義のクリエイティブ産業、これはもともとイギリス政府が言い出した定義でして、今イギリスではすでにこれは第3位の産業になっているんですけども、こういった産業というのを強化というのも日本にとっては、地域にとってもあり得るのかなと。そこはいろんな選択肢があり得るはずでして、最後はどれか1つに100%かけるといえるのはあり得ませんから、企業の経営と同じで。そのバランスも問題になる。

あとは沖縄の将来を考える場合には、やっぱりこういう産業レベル、民間の問題と別に、いわゆる財政でありますとか、国との関係といった制度要因の問題がありまして、これに

関して言えば、少なくとも今後の議論が道州制の方向にいきますねと。

もう1個は地方分権の推進。これは、地方に権限をなるだけ渡す。その分税財源も渡して、予算もある程度いくようにする。権限もいく。予算もいく。その代わり責任も持っていく。これは10年スパンになりますけれども。

○仲井真知事　いくのかしら、取ってこないとこないんじゃないかと、知事会にいます。

○岸委員　問題は、先ほども知事がいらっしゃる前に申し上げたんですけども、知事のサイドで権限も予算もほしくない。責任がきちゅうからいやだと。今までどおりのほうがいいという人も結構いまして、そう一筋縄ではいかない。

ただ、現実問題として、やっぱり財政赤字は限界です。もうこれ以上は増やせません。そういう中で、今メディアでは一生懸命公務員たたきをやっておりますけれども、現実問題、国の地方への出店で20万人いまして、これはだいぶ無駄が多いのは事実ですので、こういうところは減らしていくことになるでしょう。やっぱり方向としては徐々に徐々に地方、それが道州制でできた道州か、今の県レベルかは別にして、そこにある程度権限、予算が徐々にくる形になりますね。そうなった場合。

○仲井真知事　取ってこないと、来ないんじゃないですか。これはもう一度聞いてみないと。

○岸委員　もちろん、それはごりごり取っていくべき部分ですけど、それをやらない知事会にも問題があるんですけども。何か都合のよいことばかり言っているような感じですね。

そういう中で、やっぱり制度面のデザインという要素と民間をどう強くしていくかという要素が両方あるよねと。そこに沖縄を生まれ変わらせるというのは、それは大変だよと。それは残念ながら、公共事業とか、基地予算とか、国のお金というのは経済でそれなりの割合を占めておりますので、まさに北海道が北海道経済の半分が公共事業であるというところもありますので、そういうことで民間を強くしていくというのは結構大変な問題です。ただ、少なくともそれをやっていかない限りはうまくいかない。その場合に、沖縄が日本の中で何が強いのか。もっと言えば、もうアジアの都市の間の競争が始まっていますので、要は沖縄にしかなくて、アジアを含め日本の中でほかの地域にない、自慢ができてけんかの武器になるのは何かという観点から考えていかないとまずいというのがあります。

あともう1個ついでに言わせていただきますと、やっぱり輸出産業に頼るのはこわいよ

ねというのはあります。過去6年の景気拡大、実はこれ円安によって、いわゆる80年代型の製造業のアジア特需、中国特需の輸出によって持っていました。それが今交易条件が悪くなって落ちて景気も悪くなって、中央レベルでは、アメリカ経済が回復するまでカンフル剤を打ちましようという感じになってしまっているんですけども、もしかしてこれはもう構造的な変化かもしれませんので、やっぱりそれを海外頼みにならなくてもいい構造をつくらないとまずい。これは日本全体の問題ですので、地方にも該当する問題です。そういう内需型の産業という観点及び地方の再生の図式で考えた場合、最初にやるべきことをいろいろ考えますと、やっぱり力を入れる部分とか、そういうのはある程度決められるのかなという感じはしています。すみません長くなりました。

○仲井眞知事 いちいち「うん、うん」という感じがするから。

○上原部長 クリエイティブ産業の業種、そういうのは定義があるのですか。

○岸委員 イギリス政府の定義で13の産業が入っています。これは伝統芸能であるとかデザインであるとか、ファッションであるとか、広告とか、テレビ・ラジオ、印刷、音楽、映画、いろんなものが入っています。

○仲井眞知事 なるほど。なんとなくそんな感じですか。

○岸委員 ちなみに、今、ヨーロッパとかアジアでは、クリエイティブ産業振興のブームになっていまして、いろんな国、都市が自治体・大学・民間、入り乱れているいろんなことをやっています。これイギリス政府はブレア政権の時から強化しまして、実はすごく正しい形ではあるんですね。

○山内委員 ほんとですよ。小さいところから見直すところってたくさんあると思うんですよ。例えば沖縄のお土産物っていつも思うんですけど、パッケージがかわいくない、デザイン性がない、つまらないですよ。いいものはつくっているのに、やたらでかい袋に入っていて小分けにできない不便さとか、もういろんな小さいところから見直していけば、お金を落とせる分野もたくさんあると思うんですよ。それがデザイン性であり、白石さんが言うように、今後、私は沖縄は人で持っていくと思っているんですね。そういう沖縄のビジョンを私は描いていきたいと思っているんですよ。息子にもそういう沖縄の人になってほしいというので、沖縄に特化した頑張っている人たちをなるべくいっぱい見せていきたいというのがあるんですね。

製造業もいいんですけども、やっぱり販売する力って一番難しいところなんですね。私たちいくらいいデザインしても、販売員がよくないと物は売れていかないんですよ。販売

員ってやっぱり人の心をつかんでいかないと物は売れないし、結局、全部人がつながって
いくので、小学校のころから児童カウンセリングぐらい付けて、沖縄県らしい人間をつく
っていくとか。

私の英会話の先生がカナダの出身の方で、児童カウンセリングなんです。今沖縄に来て
いるんですけど、それはなぜかと言ったら、沖縄県の子供たちがストレスが一番低いらし
いんですね。日本全体で見てもものすごい差があるぐらい低いらしくて、どうして沖縄県
という島にはそういう子供のストレスがないんだろうという研究のために来ているんです。
そういう意味から、私もまだこの説明は聞いていないんですけども、何か癒される部分
があって、何か優しい気持ちになれる部分があって、沖縄の人は、人として生きられると
ころじゃないのかととても思うんです。こうやって、知事ともしゃべられるというのもす
ごく不思議なことなんですけれども。

私は昔から結構上の人とも普通にしゃべるといふか、そういうところが特技ではないん
ですけど、恐さというのあまりないんですね。育ててもらったばあちゃんとかそういう
ものも関係していると思うんですけど、それが今仕事に反映していると思うんです。だか
ら、私みたいな人づくりではないんですけど、そういう素直に話せる、人と対話ができる、
そういう人づくり、人間づくりというのをもうちょっと頑張っていけたらなというのを感
じます。

○仲井眞知事 平田さんもそういうことばかりやっているような感じがする。

○山内委員 最終的になんかいろんなもの、私たち、いろんなものがある時代に生まれ
たじゃないですか。最終的にそこら辺に行き着きますよね。

○平田委員 だから、結局、子供たちに言うのも、タフになろう。もう大人の世の中が
どうなったとしても、そこに安易に乗っかるのもばかばかしいし、タフになろうと。だか
らと言って、大人に対して冷たくするわけじゃないんですよ。「胆高の阿麻和利」でハワイ
に行こうという話が去年の暮れに出て、それで子供たちに大人に連れて行ってもらおうと、
そういうふうに簡単に思わないほうがいいよ。自分たちは自分たちで10円、100円と今から
貯めていくことも大事なんじゃないかということを使ったんですよ。言いっぱなしで終
わっていたんですけど、この間メンバーを一人一人全員120名個人面談をして、80名に絞り
込む作業をやったんですよ。3つ聞くんです。「パスポートはある?」「持病を持っている?
」それから「予算はどんな?」。自己負担が10万円かかるんですね。ある女の子に、予算
はどんなって聞いて、「お父さん、お母さんに相談したの」と聞いたら「相談はしました」

と。で、どう言っているのと聞いたら「出せないと言っている」と。「じゃ行けないの」と聞いたら「行けます」と言うんで「どうした」と聞いたら、自分でアルバイトを始めて、もうすぐ10万円貯まりますと。いつからやっているのと聞いたら、去年の12月から始めたというんですよ。お父さんお母さんが経済的に厳しいという状況を知っていた子供は、自分からアルバイトを始める。どこでやっているのと聞いたら、ラーメン屋さんというんですよね。どこだと言ったら「旅立ちラーメン」というカッコいい名前なんですけども、「じゃ、そのラーメン屋さんに僕食べに行こうね」と言って見に行ったら、ラーメン屋さんにポスターをガーンと貼ってあるんですよ。自分の舞台のポスターを貼っている。要するに何が言いたいかと言うと、ある女の子は父子家庭、この家庭はお父さんがやっぱりだめだと言ったと。そう言われて、もうこの子はだめだで話は終わっているわけですよ。

つまり、できればそういうタフな子供を育てていきたいと思うんですよね。12月の段階で、平田さんがちょろっと言った、大人にだけおんぶに抱っこじゃいけないんだと思った。確かにうちのお父さんお母さんは大変そうだと。無理は言えない。わかる。だったら自分でできる分頑張ろうと思って、こつこつ貯めて半年後には10万円ほど貯まりますということですよ。あの段階でいくら必要になるということはわからないんですけど、やり始めるわけですよ。

だから沖縄もそういう大きな時代の流れに関係なく、今、沖縄がやるべきことを、しっかりやっていけば本当にいいんじゃないかなというのはつくづく思うんですよね。だから、もっとタフにならなければいけないんじゃないかなと思うんです。昔の言葉で「体曲がれば影斜めなり」みたいなものもありますけど、大人の社会が体で子供の社会が影であるならば、曲がった体の歪みを影が先にまっすぐになって、体の曲がりを治そうよというような動きが、僕らのやっている取り組みだと思うんですよね。これは、活動じゃなくてむしろ運動だというふうにとらえてはいるんですが、そういう面で言うと、すごくもっとタフになるべきなんじゃないかな、沖縄の県民も含めて。あとは、もう楽しくてストーリーが大事で、例えば愛さんが言ったみたいに、一致団結も沖縄は強いんですけど、意外に閉鎖的なのも沖縄は強いですよ。隣の区とか村同士でも仲が悪いとか、隣の学校と仲が悪いとかですね。だから、一番一致団結するのに簡単な方法は、対外的なプレッシャーをわざと与えるということですよ。外からなんかプレッシャーがあると、ヤバイとなつてぎゅっと1つになろうとする力があるので、本当の外からのプレッシャーが来たときにはできないので、そういう外からのプレッシャーをあえて演出的につくってあげるとするのがこの

懇話会の大きな仕事なんじゃないかなということも思っているんですけど。そういうストーリーをつくって、ワーツと1回混乱が起こってカオスの状態になって、その中でみんながここに行こうというふうな1つの方向性を見いだす光みたいなものを見つけて、それをさりげなく光を当ててあげて、そこにみんながワーツといくような感じの力というか。だから、これが負のほうに働けば、もちろん戦争賛成にいたりとか、いろんな流れにいくんでしょけど、だからこそ正しいリーダーがしっかり立たなければいけないと思うんですよね。そこに行くぞといったときに、みんながパーっと行ったときに、それがスモールサクセスストーリーで、さっき言ったみたいに小さな成功体験の積み重ねで大きな国づくりみたいなものまでつながるための、小さな地域の活動というのがまた特に重要で、そういう小さな取り組みの成功体験例が積み重なって、大きな沖縄の成功体験例になっていくと思うので、そういう面ではすごく…、うまく言えないんですけど。

○仲井眞知事 JCって今どういうことをやっているんですか。

これはみんな企業の集まりでしょう。

○安里委員 会員は、全国の企業さんが4万5,000人ぐらいです。

○仲井眞知事 みんな会社経営とかビジネスやっているんですよね。

○安里委員 はい。

○仲井眞知事 どういうことを共通の目標にしていますか。今頃は。

○安里委員 今は地方の目線に立った施策を考えてみたり、そこの市民に対する意識啓発運動をやってみたいと思いますね。あとは、国家政策に対していろんな審議会が入っているんですね。僕も来年は入っていくことになるんですけども、そこでコミットメントしていくにあたっての世代の答えみたいな形で、バックボーンを持ったうえで提言してみたりとかいうことであるとか、様々ですけど。

○仲井眞知事 何で全国版の代表に今安里さんがなったんだろうか。

○安里委員 わからんですね。まあ、いろいろあるんでしょうけど、ただ、僕はみんなの意見とちょっと違うところを持っていて、沖縄の人間はどちらかというと、沖縄はすばらしい、すばらしいだけを言うんだよ。これはいいことなんだけども、沖縄の子供たちは特別みたいな、特別視するところあるじゃない。それ違うと思うんだよ。そういういいところもあるんだけども、将来僕らが考えていかなければいけないのは、全国的にも幅広い見識を持って、どこの人間とも当たり負けしない人間をつくっていかないとやっぱりタフにならないんだよ。ここだけで満足するような子たちをつくってもしようがないし。僕

ら商売人も同じなんですよ。すべての分野でとにかく一級品の人間をどうつくっていくかっていくことに尽きているはずなので、僕らが今活動していることも大体そういう理屈でいろいろ説いていっているんですけどもね。かといって、自民党が書いているものを上からなぞってもしようがない話じゃないですか。だから、来年は道州制の議論をする資格がないわが国民に対して、やってみたいのが市町村合併の総括というものをやってみたいんですね。ただ、国策でこう発動したんだけれども、はたして市町村合併したまちに、本当に希望とか夢とか抱けているのかというのを沖縄だけじゃなくて全国でこれを統計、検証してみて、それに対して今後の地方自治のあり方についてもいくつか施策をつくってみたいなというふうに思っていますけども。

さっき言ったお父さんとか子供とかいう関係があるじゃないですか。それと同じようにみんな大体ここで議論しているんだけども、結果的にあのへんでちよろちよろちよろち下りてくるのがすべてになっちゃうわけでしょう。ここでもう一度、沖縄だけじゃなくて全国のどんな地方でも、そういうことが主体的に国益にコミットできるぐらいのしたたかさ、がめつきと、あとはそこを下支えにした国家をつくっていくぐらいの動きを何か仕掛けてみたらおもしろいかなと思ってですね、いろんな形で議論をしています。

○仲井眞知事 ビジョンにも長大有るから。

○安里委員 また、本土なんかでいうと、8代目、9代目とかいるわけですよ。僕らと同じ世代でもね。僕らは2代目、3代目という世代じゃないですか、沖縄の人は。向こうは8代目、9代目と歴史のある会社なんですね。この中小企業がどうやって生き残ってきたかという歴史も学ぶきっかけにもなるし、おもしろいですよ。情報の取り方は。

○仲井眞知事 大体中小規模の会社ですか。JCって。みんなオーナー会社に近いの。

○安里委員 このお茶の福寿園も来年副会頭で入って聞きますけども、様々ですね。大きいから、零細企業もあるし、阿佐ヶ谷の土地の3分の1を持っている男がいたり、もう様々ですよ。

○山内委員 そこら辺をはっきりさせたいですよ。沖縄県の今後。沖縄県にすごく大きな会社をつくりたいのか、株式上場する会社をたくさんつくっていききたいのか。それか、小さい会社で年商2億円とか、でも気持ちのある手づくりをしていく会社なのか。

○安里委員 規模は結果論だから。

○山内委員 そういうのははっきりしたら素敵だな。

○仲井眞知事 何か、手づくり型が収まりがいいんですかね、どうも。

○山内委員 私は守りたいんです。ただ、そういうのを。

○仲井眞知事 2億は大きいなあ。1億でもいいんだけど。僕の感じからすると。

○山内委員 手づくりですか。

○白石委員 クリエイティブ産業というのもいいですね。

○上原部長 二人の話とは違っているんだけど、文化・芸能を平田君は、教育に活かしている結果としてかもしれないが、子供をタフにするため。一方で文化・芸能というのを産業化するといったときに、何かが、消えていくような感じはありませんか。あなたが文化芸能産業として成り立たせる戦略をもっていたら、平田大一の価値がなくなってしまうのではないか、そういう概念はないのか。としたら、プロデューサーみたいなのは本土の連中にもう全部仕切らせて、演者にとどまるのかという考えもあるのか。

○安里委員 その、本土の連中とかいうのって、もう時代錯誤になってきているんですよ。だから、もっと違う感覚を僕らは持っていかんと、ここに税金を落としてくれと、ここに終の棲家と位置づけている人間は、みんな県民なんですよ。だから、もうこれまでの沖縄人みたいな括りじゃないじゃないですか。もっと感覚を変えていかんと、今までの昭和の議論をそのまま今延長戦でやってもしょうがないと思っているんで。

○平田委員 これはだから商業的な文化・芸術的なものと、社会企業的なというか、社会性のあるものと、これを両方併せたのが僕は沖縄の新しい形だと思うんですよ。要するにどこでもできていないから。だから、沖縄は僕はできる可能性が高いんじゃないかと思う。そのためには人が必要ですよ。結局、導く人がインストラクターであったり、コーディネーターであったり、その人によるので。子供たちの導き方はですね。先にマニュアル型じゃない人をつくらなければいけないわけですよ。つまり臨機応変にメソッドは持っているけれども、そのメソッドは常にその目の前にいる人によって変わってくるというような方程式を持った人という、そういうものをつくってあげれば、実際、観光も農業でもある意味仕事になっているわけですから、だから教育エンターテインメントといえは簡単ですけど、そういう世界というのはほんとにあると思うんですね。

なおかつ少子化であればあるほど1人の子供に対する質の高さというのは、すごく今からどんどんみんなが目をつけるわけですよ。ですから一人一人の子供に、言葉は悪いですけどね、質の高い、いろんな環境とか、それからさっきのそのタフさを養うための何かが沖縄の中にあるのであれば、世界中からここに来ようというふうな形の新しい何か磁力みたいにならないかなというのは思ったりするんですよ。

○白石委員 文化のところと、産業という部分、観光という部分を分けて見がちなんですよ。それじゃあさっきの産業の議論でもあるように、その目線的なことばかりじゃ広がらないし、継続できないじゃないですか。それを別の見方で見る見方をみんなやめていったほうがいいと思うんですね。

○安里委員 一方通行で物事を見すぎてきたんですよ。

○白石委員 そう。だからいつも言っているように、観光というのは全部総合ですよとっているのは、やっぱり人を集めてそこから経済性が発生するというのが観光なので、僕はいつも観光の話ばかりしませんが、最初にお金を持った人がどこかから来るわけですよ。だから、これからどうやって喜んで開かせるかという部分は、それこそこっちもそうだし、こっちもだし、みんながそれにかかわっているわけで、これは文化事業だから仕事にしてはいけないとあって、何かそういう変な見方をするのが逆に成長を阻害していると思います。こういう議論の中で違う業界の人たちといろいろ話して、いろんな運動を一緒にやっているんですけど、やっぱり最終的にはどうしても経済行為ですから、お金の話というのは避けて通れないじゃないですか。だから、それによって平田大一が悪くなっていくわけでもなんでもありませんよ。

○平田委員 だからコンセプトが、文化・芸術のために人をつくるんじゃないで、人づくりとか豊かな心をつくるために文化・芸術はあるべきだという考え方でいかないといけないと思うんですよ。ですから、おそらく、きっと観光客のための文化・芸術でもないし。その営みがあって、生活があって、その中の習慣としての文化・芸術があって、そこに触れる人たちがああまた来たいと思うような、そういうインパクトのある沖縄の魅力とか、そういうのがやっぱりあるべきで、だからこそ外の流れとか、いろんな時代の波とかにも左右されないような自分たちらしさみたいなものをもう1回確認するというのはすごい重要なことだと思うんですよ。

○開委員 沖縄の場合って、生き方そのものも資源になるんじゃないかって気がするんですよ。ちょうどちゅらさんブームのときに沖縄の“おばあ”が、全国でブームになりましたよね。お年寄りの女性のたくましさみたいなもの、底抜けに明るい、でも実は本当はとても戦争で苦勞をしたり、子育てにも苦勞し生きてきた。だけど明るい。そういう部分が、沖縄の中に残っているからこそ沖縄に来たい、パワーをもらえるという人がいるんじゃないかっていう気がするんですよ。

昨年、水納島の活性化のお手伝いをしたんですけど、そこは人口は43人。50人いないか

ら公民館もつけれないんですよ。だから、何か講座をしようとする、学校の音楽室を借りているんです。昨年度は特産品をつくりたいというリクエストだったんですね。聞いてみると、昔は大根とかみんなつくっていたんだけど、高齢化が進んでお年寄りが大根引けないから、どうしようという状態で、豆がいいんじゃないかということで黒豆をつくり始めたところだったんですね。じゃあ黒豆の特産品をつくろうかといったら、この講習ができないんですよ。場所がない。野外でやったんですよ。テントの下で。とりあえず講習をやって、じゃあ年度末にみんなで販売会をしようということで、モノレールの駅でやったんですけど、そのときに「私たちはできない」というわけですよ。勉強はしたけど、人数も少ないし、つくる場所もないし、体制もつけれない。だから無理だということを、いろいろ話しているうちにだんだんやる気になって、本部の島出身者がやっている食堂の厨房を使ってつくったんですよ。マスコミにもいろいろ動いてももらったんですけど、ぶち離島フェアの会場ですごく一番人気があったのが、本部の水納島の黒豆のジャムだったんですよ。すぐに完売しました。そしたら、島の人たちがものすごいやる気になっちゃって、今どうなっているかという、離島フェアで賞をもらいたいと。だから、1,000個ピンを買う勇気がなかったんだけど、買いましたと。みんなで「水納島花豆の会」というのをつくって、これから頑張りたいっていうんですね。お年寄りの皆さんも、豆をつくったら売れるということで、すごい元気になって、おばちゃんたちが豆を一生懸命作り始めているというんですよ。

これも先ほど言った小さい成功体験の1つなんですね。だから、子供だけじゃなく、大人でもそうやって何かひとつきっかけができて火がつくと変わっていくし、地域を巻き込んでいくことができてるんじゃないかって思うわけです。地域の人が生き生きと暮らしているというのが一番で、こうありがたい日常というか、幸せな日常があって初めて、訪れた人もそれを楽しめるし、受け入れる喜びもあるし、だからみんながそういう生き生きと暮らせる日常生活というのを、それぞれの業を通じて生活の中でつくっていくように、みんなで意識づくりをしていくといいんじゃないかなと思うんです。

○岸委員　まさにそういう意識づくりを含め、やる際に、ぜひ意識していただきたいのが、やっぱり先ほど安里さんもおっしゃっていたように、沖縄の若い人はそういう優れているとか、そういうのは考えちゃいけないし、逆にやっぱりもう個人レベルでも若者の競争相手はアジアの中国人、韓国人なんですね。残念ながら、若者の比較をすると負けます。中国人、韓国人にいろんな面で。当然、沖縄の若い人もいい面はいっぱいありますけ

れども、ある面では圧倒的に負けてます。本土の、東京の若者でもまったく同じです。

でも、これは実は企業にも言えて、自治体にも言えるんです。よくシンガポールとか、マカオとか、香港という、みんな国と勘違いしちゃうから国レベルで比較するんですけども、面積でいえば自治体です。だから、シンガポールとかマカオとか香港の政策と、沖縄の政策を比較するぐらいのことは僕は必要で、産業のあり方も比較する必要があると思うんですね。意外とみんな知りませんが、去年2007年、1人あたりGDPは、シンガポールはついに日本を抜きました。これはやっぱり政策、産業を持って来る、人を育てる、全部やった結果なんですね。それでマカオは、今アジアのエンターテイメント、コンベンションを中心にやろうと、別にカジノだけじゃなくて、そこにコンベンションセンターとかいろんなものをつくっているんです。今カジノを沖縄は頑張っていると思いますけども、そういう相手は国じゃなくて、面積とか人口を考えたら自治体レベルですので。だから本当は、僕はこれいろんなほかの県の会議も出ていて言っているんですけども、彼らは自治体と思って、彼らと政策を比較する産業をどう持ってきているか比較する、人をどう育てるか比較すると、すごくわかりやすくなると思うんですね。

○上原部長 毎回言っているように沖縄の子供はせっかくいいものがあったても、純粹でいいものをつくったとしても、全部持っていかれるんだ。詐欺にあう確率も沖縄が一番高い。だから、お人よしもいい加減にしないといかんところもあるし、これから僕らが向き合っていかなければいけない世の中、社会が、どんなふうに移り変わってきていて、そのためにどんな人材をつくっていかなければいかんかということをやっぱり考えなければいかんし。それだけじゃなくて、外から来てここに暮らす人はもう沖縄人なんだからさ。

○白石委員 上原さん、もしあれだったら、次やるときにまさしく香港、マカオの政策と沖縄の政策を照らし合わせるのをやりませんか。具体的でおもしろいので、いいんじゃないですか。

○岸委員 香港、マカオ、シンガポール。シンガポールが一番進んでいますから。香港って、例えばすごく厳しいのをいっぱい決めていまして、財政赤字は出さないとか、税金は極力安くするんだとか香港の憲法で書いてあるんですね。それで財政で去年とか黒字がいっぱい出て何をやったかという、税金を安くしたんです。その際も、ワインの税金をゼロにして、香港をワインルートの中核地にするとか、そういうふうに戦略的にいろいろやっているからこそうまく回っているんですね。

○白石委員 それ、いいんじゃないですか。

○榎戸委員 文化っていうことで1つ言いますとね、その香港、シンガポール、台湾というのは外から来た人たちがつくっているんですよ。沖縄の場合というのは、ユニークなのは、ここにいる人たちがつくっているんですよ。だから、植民といてもここにいる人たちが実は力を持っている。香港、シンガポール、台湾というのは、外から来た人たちが力を持っている。そして、まったく違う文化になっているんですね。よく思うのは、やはり沖縄の若い人って、イニシアチブをとるということが非常に不得意。もう1つは外の世界を知らないから、外の世界に対しての恐れがすごいということと、あと知らないことから生じるとんちんかんというのがやはり非常に気になりますね。だから、どうやって交流する、それは競争という意味も入るんですけどね。向こうから来るのか出て行くのか。ところが、沖縄の場合というのは、外に出て行かせることを親がどうも最近わかってきたんだけど子供のところから洗脳して、なるべく出さないようにしている。それに甘えて子供も外に出ても戻ってくるとかね。せっかく東京へ行って成功するチャンスにあったらなどいっても帰ってきちゃうというようなものも結構あって、非常に気になっているんですね。だから、それはここでの沖縄の人間が本土の学生・生徒に対して劣っているというよりは、どうもそのモチベーションだとか、それから子供のときからの競争というか、交流ですよ、そのチャンス、世界の見方、見られ方というのがどうもそういう意味ではずれているわけなんですよ。非常に残念だと思うんですよ。これはどうしたらいいかと、よくわからないんですけども。

○白石委員 でも教える側の問題というの。

○榎戸委員 教える側もわかってないから、そうなんですよ。

○岸委員 教える側がレベル低いということはありません。

○榎戸委員 教える側がそれをわかってないから、ずっと再生産しちゃうんですよ。これは非常に最近気になっている。

○白石委員 これは、グッドジョブでも出てきているその職業に対するものの考え方、これも沖縄の歴史的背景からすれば、万やむを得ないところもあるんですけど、そろそろ脱却していかないといけないというのは、多分、新しいものの見方だと思います。

○榎戸委員 そう思います。ですから、インターネットでも何でもいいんですけど、いくら発達しても、それを乗り越えられない距離というのがあるわけなんです。

○白石委員 そうそう、おっしゃるとおりです。

○榎戸委員 ここが、だからまあ、答えはないんですけども、非常に大きな課題とし

であるわけなんですよ。

○白石委員 でもそういう意味で考えたら、まさしく岸先生がおっしゃっているように、その事例があつたらそれに全部自分たちの今持っている部分と照らし合わせて、国との関係もあるとは言っても、何も議論の土台がなかったら比較対照できないじゃないですか。

○安里委員 榎戸さんの言われた沖縄は、今そういう時代じゃないですか。ただ、あと5年後、10年後経ったら、案外地元の人間って一番低所得のところにはいかないかもしれないですよ。外から知恵を持った方々が来たら、全部大きな会社が一つ一つ来るわけですよ。全部支配してできるぐらいのまだマーケットですから。

○山内委員 でもいますよ。私なんか出ているのでわかるんですけど、沖縄の方でもすごい若者が頑張っている人がいます。でもいつか沖縄に帰ってきたいとも思っています。そこがすごいなと思うんですよ。40代で。

○安里委員 いう、いないの話じゃなくて、総体的な話。個人個人はいるんだけど、さっき言われたみたいに、韓国の人間と日本の人間と考えてどうか。我が国の縮図みたいな感じになるね。もうジャパンイズナンバーワンの時代じゃないんだよ。台湾の連中もやっぱり勢いがあるし、すべての面で僕らが向き合っていかなければいけない時代の層というのが、もう現実に成長してきているわけ。

○白石委員 それはもうだいぶ前から国際競争というのを、最初から海外のところは考えて、人づくりしているでしょう。華僑の連中というのは一番いい例で、最初の小学校・中学校ぐらいからアメリカに出したりして、向こうでネットワークをつくりながら戻ってきて、中国もそうだけれども、そうやって若い世代に続くようにやっている側が新しいそういうことを見て政策も出てくるし、ドラスティックな問題も出てくる。それはまだ全然日本も、沖縄だけではなくて、日本全体的にできていないでしょう。

○安里委員 日本の中でも沖縄はちょっと遅れている気がするし、またアジアを見てもやっぱり日本って遅れてる。

○白石委員 それは思う。さしく若い人が勝ててないというような、日本の企業も勝てないのもそのせいなんだけど。

○安里委員 企業もそうだし、行政もそうでしょうし、すべての部分でちょっと変にこじんまりとして、自分らを正当化するために、何かこう、全部がすべて自分らを正当化するためのという。

○白石委員 それは何となく日本という国が全部自分たちをカバーしてくれているとい

う、何ともいえない安心感があったから、それでよかったんですよ。

○安里委員 甘えがあったんでしょうね。でも、もう国は支えられないよという時期に来ているわけですよ。

○白石委員 もうお父さんはヨレヨレよと。だから、息子は自分たちで外で結構稼いで帰って来ないと、能力付けて帰ってこないよと、ろくな時代にならないよというのはちゃんと伝えないといけないという、そういう意味においては、沖縄だけ特別視すべきではないと思うけど。

○宮崎委員 僕は沖縄で育ったわけではないんですけどもね、沖縄の問題じゃないように思うんですけどね、全然。もう日本中どこでも同じようになっている、こじんまりとしていて、挑戦力がなくて、やっぱり自活力がないって、別に沖縄の問題だけじゃないし、沖縄にも優秀に出て行っている人間もいるし、浦添商業も今頑張ってる勝っているし、ものおじせず甲子園で戦っているし。だからそういう問題じゃなくて、何か日本全体がそういうところで井の中の蛙的な側面がすごく強いと思う国民性だと思うんですよ。だから、我々が進んでせつかく周りを海に囲まれて小さい島国なんだから、井の中の蛙大海を知らずじゃなくて、大海を知っているうえでの井の中の蛙的な持ち出し方をしていて、自分のところのよさをもっともっと、僕は自分のところがいいというふうに言うのはあながち悪いことじゃなくて、もっともっと、どんどん、どんどん、自己の中で再生産をしていく喜びみたいなのを上げていくというのが、次に戦っていくモチベーションというか、自信の基礎になると思っているんですよ。自分を信じられなかったら次は出て行けないから、だから次、大海を知ることが重要で、大海を知らないというのが問題なんじゃないかと思うんだよね。

○白石委員 短期対策にはならないかもしれないんですけど、海外からの海外戦略という特に観光の部分ですよ。今年は観光庁がオープンしてきて、何とか国のほうも外から財布を持ってこようよというのを、もっと活性化させようという動きをしている中で、沖縄は大きな意味でロングタームでクリエイティブ産業を育てていくという時間がかかるのより、今のところとりあえずレトルトトラックにのっている産業をやっている中でみると、ただもう国内マーケットはもう7割方リピーターなんで、あと新しく掘り返したって、あと1,000万ぐらいしかいないんですよ。新規のお客さんを持ってこようとしても。やっぱり、リピーターをどんどん増やしたりすると、出来合いのものじゃなくてまさしく沖縄力そのものがやっぱり商品になると思ってますし、それはそれでしっかりやりつつ、海外戦略とい

うのはもっとしっかりやって、今、9年500万ですか、そういうふうになっていますけど、本来的にはもっと速いスピードで海外のマーケットは広がっていますので、そこをさっきの香港を一例にとっていますけど、シンガポール・香港だけではなくて、いろんな海外の都市という部分の中でマーケットというのはまだまだたくさんあるはずなので、そこをやっばり共有して行って、戦略的に展開していくというのは、これは今年の秋にできるとかという話じゃないです。当然空港の問題等ありますので、ですけど、そういうやっばり沖縄という素材を売っていける部分というのは間違いなくあるので、そこは僕ら民間だけではとてもできないところもあるので、行政の皆さんと一緒に戦略をしっかりと練って行って、これは行政ができることと、僕らができることで、たぶん3年タームぐらいでは必ず芽が出てくる場所というのは、おそらくたくさんまだ世界中に存在しているので、それは先ほど経済対策の話をしましたけれども、すぐ観光プロモーションをやればお客さんが来るというものではないことは事実なんですけど、その部分のマーケットをよく見て行って目線を合わせるというのは、これは2、3年のタームでいえば、必ず根が出る話になりますので、ぜひお願いしたいなというふうに思いますけども。

○上原部長 5時になりましたので、そろそろしめたいと思います。

特にほかに何か、どうしても言いたいという方いらっしゃいますか。

○仲井真知事 ちょっと1つだけ。

与野党というのが県議会にあるんだけど、野党の側を応援している人々もこのメンバーと同じ考えかな。世の中は。同じだろうね、人間。違うかな。

○宮崎委員 同じじゃないですか。要するに目指すところがあって、多数の幸せというのがあって、要するに右のほうから走っていきたくないか、左のほうから走っていきたくないかというふうなことで。

○平田委員 そのメンバーで、ちょっと腹割って話そうじゃないかみたいなこと。だから行政に対して、つい抵抗的な感じのことをやるというのは、もう本当によくないと思うんですね。行政はあくまでも仲介だけじゃないですか。だから、右も左もさあ、せいのでやってみなさいよというような場は必要かもしれませんが。

○宮崎委員 理屈抜きにしてあんまり言っても何だけど、党利党略っていうか、そういうパフォーマンスみたいなものが、さっき冒頭いろんなお話がありましたけれども、そういうものが非常に近視眼的にたくさん見れるということは、すごくいやだなというふうに思いますね。

○仲井眞知事 だけどあるからね、人間って。

○宮崎委員 それを抜きにしては、ある一定の商売が成り立たなくなってしまうので。

○仲井眞知事 みんな同じような議論に、沖縄でやると、中身、根っこは一緒なのかなあと思ったりする。

○岸委員 だいぶアプローチが違うと思う。与野党を通じてばらまき合戦になってまして、ばらまいて甘やかしてやろうというような、こっちはどっちかというもみんな自分で頑張ろうというような。

○仲井眞知事 東京でもそうですか。北海道も。

○岸委員 そうですね。たぶん、これからそうなりますね。

○仲井眞知事 そうしないとどうにもならないという。

○岸委員 すごく歪んでいますから。きょうみんなで議論したのは、やっぱりアプローチとしてはそうじゃなくて、ちゃんと自分で頑張ろうね。そのきっかけつくろうよということですから。手法はだいぶ違うと思うんですね。

○仲井眞知事 これ僕はよくわからんけど、あと審議会とかやっていく中で、ずっと続けてもらって、皆さんお差し支えなければ、ずっと続けてもらって、ビジョンができ、次の振興計画ができるまでやろう。だからダブルでいこう。

○上原部長 名前をちょっと変えましょうね。ビジョンをちゃんと審議するところがありますから。ビジョン懇話会ではちょっとまずいものですから。

○仲井眞知事 何でもいいけど、もったいないよ。このままずっと並行して僕が知事をやっている限りお願いして。何か形にしないとさ。ただ、お話を伺っては、せっかく日本全体のJ Cの会長もおられるんだから。それでいこうじゃないか。

何かちょっと足りない分野があるかな。こうやって、お会いするだけでも楽しみがあるから、ひとつぜひ末永くよろしくをお願いします。

似て似たるもの、僕も東京の友人たちに昔からつくったんです。今度、東京電力の会長になったでしょう、彼。原子力で苦労ばかりしているけど、彼を会長にして、10何人かで比較的若いあれで入れて、この間からスタートさせているんですよ。ですからちょっと1回合流して混ぜて議論したらどういふ話になるかがちょっと楽しみではあるわけ。

だけど、もう僕らの世代はみんな70になってしまっているもんだから、どうやって若いのを入れるかだいぶ苦労したんですよ。それでも、東京で働いている人と、そうでない我々のあれがやっぱりちょっと違うかもしれないという感じがしているものだから。

また、ちょっと機会見てあれしましょうね。東京へ行きましょう。ぜひ。

それ、ちょっとね、つくってあるんですよ。だから1回君と相談しようと。見て、これね、混ぜて1回やってみたい。彼ら呼んでもいいし。

○上原部長 あそこは何名ですか。

○仲井真知事 10数人。東電の彼が会長になってから。

(終了)